

高齢者住宅需要の増大と高齢者住宅タイプの多様化 西島芳子（高知大）

目的 2000年からの介護保険の導入に伴って、住宅分野においても高齢者住宅需要に関する問題が緊急課題として浮かび上がっている。

本研究では高齢者住宅需要の高まりに対応して財政力が弱く、高齢者比率の高い過疎自治体においてどのような高齢者住宅をどのくらい建設する必要があるかを検討することを目的としている。

方法 ①典型的な高齢・過疎県である高知県の高齢者住宅需要を行政資料から把握する。②高知県池川町および北川村における新しい型の高齢者住宅（シルバーハウス）の実態調査を行い、今後の高齢者住宅の課題を探る。調査は自治体への聞き取り調査、入居者への観察・聞き取り調査および参考資料として地域住民へのアンケートを実施した。調査年月は1998年11月。

結果 ①高知県では介護保険導入に伴い、現在特別養護老人ホームや老人保健施設などの入所者の内、約14%が保険施行後、退所を余儀なくされることが県調査で明らかになっている。②したがってこれら退去者（「自立」、「要支援」）のための高齢者住宅需要が生じている。③過疎市町村を多く含む高知県下の各自治体ではシルバーハウジングやケアハウスの増設に加えて、各市町村単独の各種低所得者向け高齢者住宅の供給が必要となっている。④例えば福祉施設に隣接し、地域の福祉サービスと連携したシルバーハウスや居住者同士のコミュニケーションや相互協力を前提としたサービスハウスなど新たなタイプの高齢者住宅を供給する必要がある。